

【ポスター発表】

## 北海道登別市における地域の支え合い活動の実態と課題

—小学校区の世帯数規模と地域の支え合い活動の関係をもとに—

○ 北星学園大学 岡田 直人 (2454)

キーワード：小学校区・世帯規模・地域の支え合い活動

## 1. 研究目的

登別市は北海道道南の西胆振に位置し、人口約5万人、約2万5千世帯、高齢化率約30%の自治体である。登別市では、2012年11月の暴風雪による大規模停電をきっかけに、地域住民の間で災害時対応や日頃の小地域ネットワーク活動等の取組に関心が高まった。災害時における一人暮らし高齢者等の災害時要援護者への安否確認や小地域ネットワーク活動の基本は、日頃の要援護対象者等への地域の支え合い活動ともいえる。そこで、本研究では、登別市社会福祉協議会が行った「地域の支え合い活動に関するアンケート～小地域ネットワーク事業の充実・強化と全市展開に関わる調査～」を基に、小学校区の世帯数規模による地域の支え合い活動の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

登別市内には、8小学校区5中学校区94単位町内会がある。94単位町内会すべての町内会長、福祉部長、民生委員児童委員、福祉委員、協力員、サロンサポーター（代表または担当者）、きずな推進委員を対象とした質問紙による自記式郵送調査を行った。調査期間は、2013年11月22日～2013年12月6日であった。有効回収数（率）は、535件（56.3%）であった。回答者の基本属性の単純集計のほか、「小学校区の世帯数規模」（1,000世帯台、2,000世帯台、3,000世帯台、4,000世帯台）を従属変数として、「地域の支え合い活動の内容および諸課題」を独立変数として $\chi^2$ 検定を行い、小学校区の世帯数規模による地域の支え合い活動の内容・困り事・大切なこと・地域の支え合い活動に期待する対外的支援の内容・今後必要な地域の福祉活動の回答の違いについて考察した。

## 3. 倫理的配慮

本調査の実施に当たっては、社会福祉法人登別市社会福祉協議会およびきずな推進委員会作業委員会の関係者で質問紙の内容について繰り返しエキスパートレビューが行われた。また、この調査票において個人のプライバシーが他人に知られることはないこと、また、得られた情報は本調査研究の目的以外に使用しないこと、情報が外部に漏洩しないよう細心の注意を払うことを質問紙に明記した。

#### 4. 研究結果

回答者の基本属性は、性別は「男性」62.5%、年代は「60歳代」41.8%、役職は「福祉委員」23.5%、就労の有無は「働いていない」65.7%、見守り活動の有無は「行っている」65.1%、見守り対象者の年齢は「70歳以上」22.5%、最多定期的訪問頻度は「月1回程度」31.4%、見守り対象者の困り事の発見・相談されたことの有無は「ある」73.8%が最も多くなっていた。

$\chi^2$ 検定の結果、40の地域の支え合い活動内容（複数回答）のうち「福祉定例会」「緊急キットの配布」「盆踊り」「七夕行事」「ラジオ体操」（ $p < .001$ ）、「忘年会」「ふれあいきいきサロン」（ $p < .01$ ）、「日帰り旅行」（ $p < .05$ ）の8つにおいて、10の地域支え合い活動上の大切なこと（複数回答）のうち「特にない」「情報共有し合える、話し合える場がある」（ $p < .05$ ）の2つにおいて、12の地域支え合い活動に期待する対外的支援（複数回答）のうち「ケース検討会開催の支援」（ $p < .001$ ）、「情報共有し合える場づくりの支援」「世帯把握のための資料提供」「ふれあいきいきサロン活動などの支援」（ $p < .05$ ）の4つにおいて統計上の有意差があった。

#### 5. 考察

地域の支え合い活動の内容は小学校区の世帯数規模の影響を強く受けていることを示唆する結果が得られた。すなわち、「盆踊り」「福祉定例会」「七夕行事」「忘年会」といった行事を行うのは、交流そのものを目的とするものも含め、人手・人材確保の面で4,000世帯台と世帯数規模の大きい小学校区であった。一方で「緊急キットの配布」を行うのは1,000世帯台と世帯数規模の小さい小学校区であった。これは、その世帯数規模の割に要援護対象者が多いことや高齢化により近隣住民が相互に助け合う余力が少ないため、予め緊急時に備えておこうとする住民間の意識の高さのためと推測される。「日帰り旅行」は2,000世帯台と1,000世帯台が多かったことから、比較的にじんまりとした住民の距離感のなかで親睦を図りやすい世帯数規模と考えられる。「ラジオ体操」は3,000世帯台が多かったことから、ある程度子どもがいる世帯があり、小さすぎず大きすぎない微妙なバランスの世帯数規模と住民間の紐帯があるのではと推測される。「ふれあいきいきサロン」「ふれあいきいきサロン活動などの支援」は4,000世帯台と2,000世帯台が多かったが、その分析は引き続き追跡のヒヤリング等で明らかにする必要がある。「情報共有し合える、話し合える場がある」「情報共有し合える場づくりの支援」「世帯把握のための資料提供」は1,000世帯台、3,000世帯台、4,000世帯台が多く、「ケース検討会開催の支援」は1,000世帯台が突出していたことから、世帯数が小規模な小学校区では、日頃の要援護対象者の支援が差し迫った課題となっている一方、世帯数規模が大きな小学校区では、世帯数が多いが故の情報の把握と共有の難しさが課題となっていると推測される。

（この研究は2013年度公益財団法人日本社会福祉弘済会助成金による調査の一部である）